

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-141041

(43)公開日 平成6年(1994)5月20日

(51)Int.Cl.<sup>5</sup>

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

H 0 4 L 12/54

12/58

G 0 6 F 13/00

3 5 1 G 7368-5B

H 0 4 N 1/00

1 0 4 A 7046-5C

8732-5K

H 0 4 L 11/ 20

1 0 1 B

審査請求 未請求 請求項の数1(全 5 頁)

(21)出願番号

特願平4-288489

(22)出願日

平成4年(1992)10月27日

(71)出願人 000005821

松下電器産業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(72)発明者 南摩 英明

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

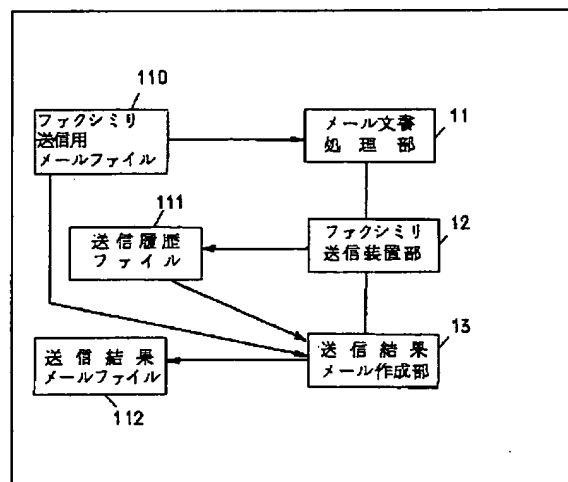
(74)代理人 弁理士 小鍛治 明 (外2名)

(54)【発明の名称】 電子メールシステム

(57)【要約】

【目的】 送信に失敗した場合や、ユーザが送信の結果を必要とした場合、送信の結果と送信文書を1つのメールとしてユーザに送り返すことにより、どの文書に対する送信結果であるのかを理解でき、また、再送信しようとした場合は、宛先、文書などを再設定することなく可能とすることを目的とする。

【構成】 電子メールシステム1は、11のメール文書処理部が110のファクシミリ送信用メールファイルからファクシミリ送信に可能なデータに変換し、12のファクシミリ送信装置部に渡す。ファクシミリ送信装置部は実際にファクシミリ送信を行い、その結果を111の送信履歴ファイルに作成する。13の送信結果メール作成部はその送信履歴ファイルとメール文書から112の送信結果メールファイルを作成する。



1 電子メールシステム

**【特許請求の範囲】**

**【請求項1】** 電子メールとして送信された文書をファクシミリデータに変換するメール文書処理部と、前記メール文書処理部により処理されたファクシミリデータを送信するファクシミリ送信装置部と、前記ファクシミリ送信装置部の送信の履歴からなる送信履歴ファイルと前記前記ファクシミリ送信装置部が送信しようとしたメール文書からユーザへ送信結果メールを作成する送信結果作成部とを備えた電子メールシステム。

**【発明の詳細な説明】****【0001】**

**【産業上の利用分野】** 本発明は、ファクシミリ送信装置を備えた電子メールシステムに関するものである。

**【0002】**

**【従来の技術】** 近年コンピュータとファクシミリとの接続が可能となるようにファクシミリ送信装置が開発され、この装置を用い、電子メールとして送信された文書をファクシミリデータに変換し、ファクシミリ通信網に送信が可能となった。この装置はファクシミリ送信の結果履歴を保存することができ、後からこの履歴を参照することにより、ファクシミリ送信の結果を知ることができた。

**【0003】** 以下に従来の電子メールシステムについて説明する。図4は電子メールシステム、41は電子メールとして送信された文書をファクシミリデータに変換し、ファクシミリ送信装置に渡すメール文書処理部、42は実際にファクシミリ送信を行うファクシミリ送信装置部、410はファクシミリ送信用のメールファイル、411は送信履歴を保存する送信履歴ファイルである。

**【0004】**

**【発明が解決しようとする課題】** しかしながら、上記の従来の構成では、いつ、どこへ何枚文書を送り、結果はどうだったかを理解することはできたが、どのような内容の文書を送ったかはわからないし、送信に失敗した場合、同一の文書を再送信しようとした場合、文書を再作成し、宛先を入力し、送信するという、全く同じ処理を行わなければならない。

**【0005】** 本発明は上記従来の問題点を解決するもので、送信に失敗した場合や、ユーザが送信の結果を必要とした場合、送信の結果と送信文書を1つのメールとしてユーザに送り返すことにより、どの文書に対する送信結果であるのかを理解でき、また、再送信しようとした場合は、宛先、文書などを再設定することなく可能とするものである。

**【0006】**

**【課題を解決するための手段】** この目的を達成するために本発明の電子メールシステムは、電子メールとして送信された文書をファクシミリデータに変換し、ファクシミリ送信装置に渡すメール文書処理部、実際にファクシミリ送信を行うファクシミリ送信装置部、送信履歴

と送信しようとしたメール文書からユーザへ送信結果メールを作成する、送信結果作成部を有している。

**【0007】**

**【作用】** この構成によって、送信の結果と送信しようとしたメール文書の両方を同一のメールとしてユーザに返信することにより、どの文書に対する送信結果であるのかを理解することができ、また、再送信しようとした場合の処理が簡略化することができる。

**【0008】**

**【実施例】** 以下本発明の一実施例について、図面を参照しながら説明する。

**【0009】** 図1において、1は電子メールシステム、11はメール文書処理部、12はファクシミリ送信装置部、13は送信結果メール作成部、110はファクシミリ送信用メールファイル、111は送信履歴ファイル、112はユーザへの送信結果メールファイル。

**【0010】** 電子メールシステム1は、11のメール文書処理部が110のファクシミリ送信用メールファイルからファクシミリ送信に可能なデータに変換し、12のファクシミリ送信装置部に渡す。ファクシミリ送信装置部は実際にファクシミリ送信を行い、その結果を111の送信履歴ファイルに作成する。13の送信結果メール作成部はその送信履歴ファイルとメール文書から112の送信結果メールファイルを作成する。

**【0011】** 以上のように構成された電子メールシステムの送信結果メール作成部13について、図2を用いてその動作を説明する。まず、ファクシミリ送信用メールファイルに送信結果の通知指定がされているか調べる。また、送信履歴ファイルにより送信に失敗したかどうかを調べる。通知指定がされている場合か送信に失敗した場合は、送信結果のファイルを作成し、ファクシミリ送信用メールファイルからメール文書を取りだし、図3のように送信結果のファイルとメール文書をつ一つのメールとして作成し、ユーザに返信する。送信結果の内容としては、宛先と送信に成功した場合は、成功のメッセージを、失敗の場合は、失敗理由を記述する。最後に、ファクシミリ送信用メールファイルを削除する。

**【0012】** 以上のように本実施例によれば、送信結果のファイルとメール文書と一緒にメールとして送られるので、どの文書に対する送信の結果かすぐに理解することができ、また、再送信の処理が簡略化できる。

**【0013】**

**【発明の効果】** 以上のように本発明は、電子メールとして送信された文書をファクシミリデータに変換し、ファクシミリ送信装置に渡すメール文書処理部、実際にファクシミリ送信を行うファクシミリ送信装置部、送信履歴ファイルと送信しようとしたメール文書からユーザへ送信結果メールを作成する、送信結果作成部を有し、送信に失敗した場合や、ユーザが送信の結果を必要とした場合、送信の結果と送信文書を1つのメールとしてユーザ

に送り返すことにより、どの文書に対する送信結果であるのかを理解でき、また、再送信しようとした場合は、宛先、文書などを再設定することなく可能とする電子メールシステムを実現できるものである。

【図面の簡単な説明】

【図１】本発明の一実施例における電子メールシステムの構成を示す概念図

【図２】本発明の一実施例における送信結果ファイル作成部の処理を示すフロー図

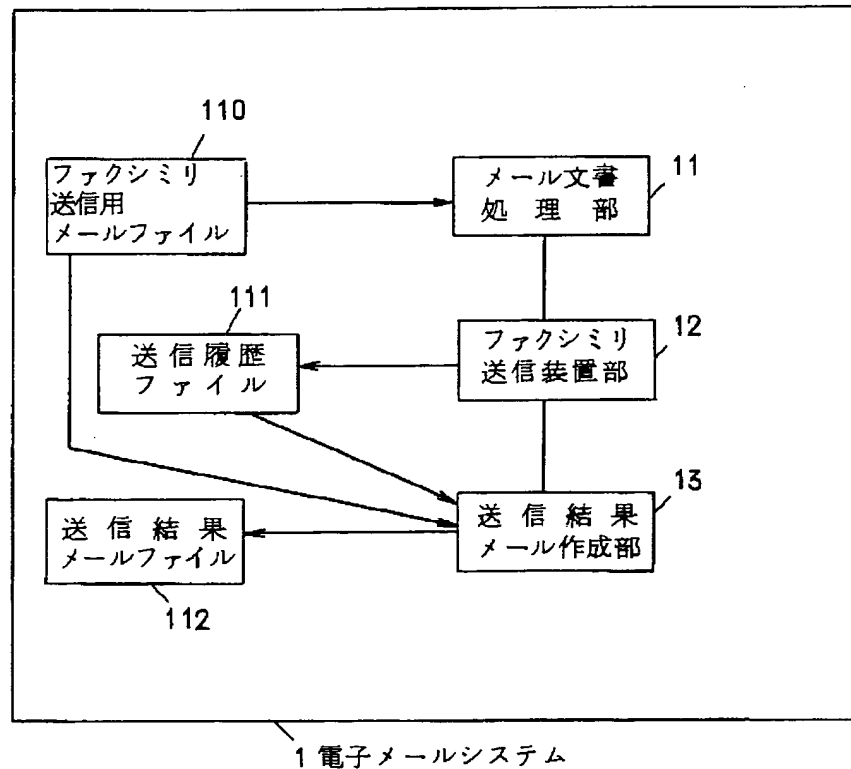
【図３】本発明の一実施例におけるメールの構成を示す概念図

【図４】従来の電子メールシステムの構成を示す概念図

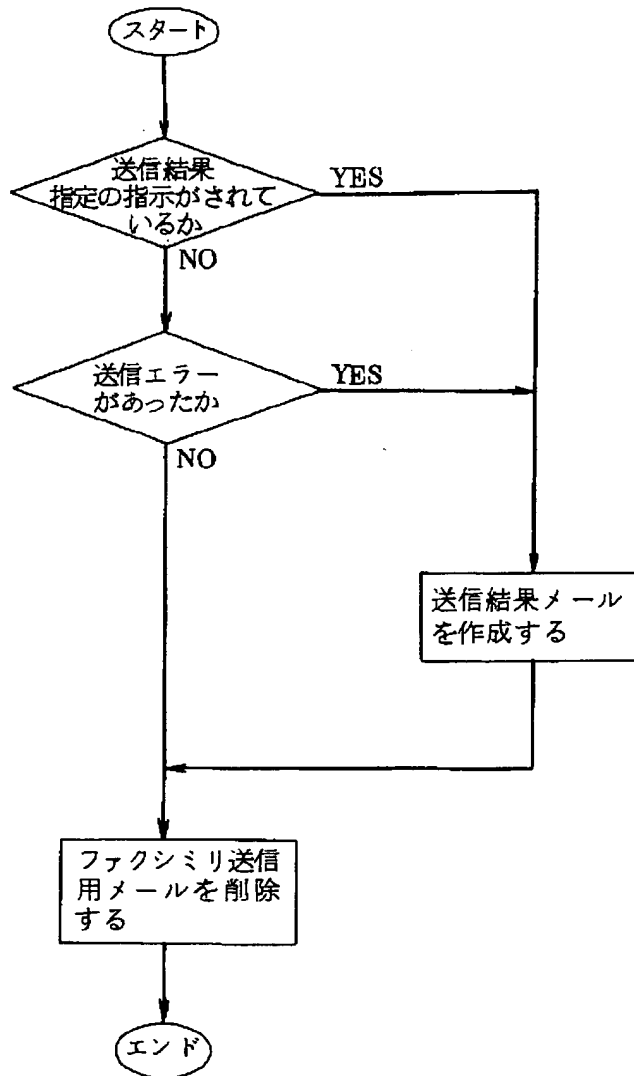
【符号の説明】

- １ 電子メールシステム
- ４ 電子メールシステム
- １１ メール文書処理部
- １２ ファクシミリ送信装置部
- １３ 送信結果メール作成部
- ４１ メール文書処理部
- ４２ ファクシミリ送信装置部
- １１０ ファクシミリ送信用メールファイル
- １１１ 送信履歴ファイル
- １１２ 送信結果メールファイル
- ４１０ ファクシミリ送信用メールファイル
- ４１１ 送信履歴ファイル

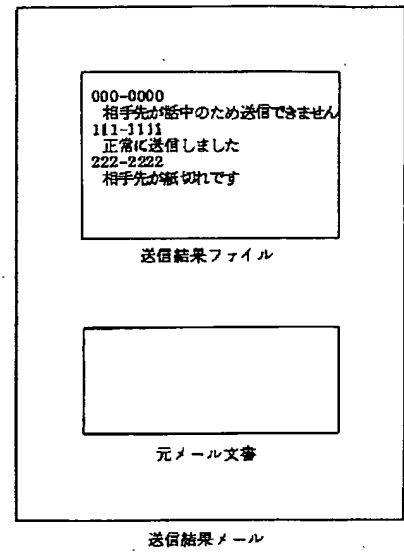
【図１】



【図2】



【図3】



【図4】

